

【添付資料の作成等について】

この資料内で使用する用語の定義

- ・「**申請情報**」 新技術の登録時に記入する書式のこと。記入した内容が NETIS 新技術として公開されます。
- ・「**根拠資料の入力**」 詳細説明資料。「申請情報」に記入される文言の根拠を示す為にある様式。作成ページ 14.「従来技術との比較（品質・安全性・施工性・周辺環境への影響）」に記入欄があります。
- ・「**添付資料**」 添付資料は申請情報の記入内容について、根拠を示す重要な資料となります。24.「添付資料」にアップロードします。

より見やすくするために下記の項目を遵守してください。

1. 添付資料の名称

添付資料の名称については、任意で構いませんが、一般的にその内容を説明するものです。

例えば、経済性比較資料、施工実績一覧表、引張試験結果報告書、CO2 排出量抑制効果実証報告書・・・等です。

各様式等への記載は全て共通とし、【添付資料 番号】資料名称としてください。

（例）【添付資料 1】経済性比較表

【添付資料が必要な項目】

下記の項目に記入した内容は添付資料（記入内容の根拠）が必要となる項目です。

- ・ 5.概要
- ・ 7.新規性及び期待される効果
- ・ 9.概要（アブストラクト）
- ・ 10.適用条件
- ・ 11.適用範囲
- ・ 13.従来技術との比較（経済性・工程）
- ・ 14.従来技術との比較（品質・安全性・施工性・周辺環境への影響）
- ・ 15.技術のアピールポイント
- ・ 16.施工単価
- ・ 17.費用内訳表 歩掛
- ・ 18.施工方法
- ・ 20.施工実績
- ・ 21.特許・実用新案
- ・ 22.第三者評価・表彰等
- ・ 23.実験等実施状況
- ・ 28.震災 NETIS
- ・ 29.維持管理 NETIS

下記は「根拠資料の入力」で特に「向上」又は「低下」となる場合、添付資料が必要な項目です。申請情報と関連しています。

※（ ）内は「申請情報」での項目名

- ・ 経済性（活用の効果の根拠） …………… 直接工事費にての比較となります。申請・従来技術、両方の根拠が必要。工程についてもこの資料です。
- ・ 安全性-施工段階 …………… 特に向上する場合、客観的・定量的に評価できる資料が必要。
- ・ 耐久性（新規性及び期待される効果） ・ 試験結果報告書、製品図面、施工能力等に係る資料が必要です。
- ・ 品質・出来形（新規性及び・・・） ……… 材料、施工要領書等や、出来形管理の結果報告書等についての資料が必要です。
- ・ 施工性（新規性及び・・・） …………… 適用範囲、施工管理項目、難易度についての根拠が必要です。
- ・ 環境（新規性及び・・・） …………… 環境に与える影響の根拠が必要です。
(粉じん、騒音、振動、産廃、省資源、CO2削減等)

上記の内容は、「申請情報」の「活用の効果」に直接関係しています。

その他に必要な根拠資料は以下です。

- ・ 特許・実用新案についての根拠資料（特許番号、出願人、権利者、発明の名称のみ）
- ・ 施工スペース・仮置きスペースについての根拠資料（申請技術が向上する場合）
- ・ 第三者評価・表彰（建設技術審査証明、国土技術開発賞、ものづくり日本大賞等、他省庁等）についての根拠資料
- ・ 参考文献の資料

【添付資料の作り方】

● 直接工事費にての比較資料

資料名は、例えば「経済性比較資料」等として、基本的に直接工事費で積み上げ式、または施工パッケージ式にて計算し比較します。内訳や計算過程がわかる様に作成してください。基準となる単位は様々ですが、閲覧する人が想像しやすいキリのいい単位で（1基、100m、100m²、100m³等）計算するとよりわかりやすくなります。

また、材料費の根拠資料（建設物価、積算資料、自社見積等）、機械経費の根拠資料（建設機械等損料算定表、建設物価、積算資料、自社見積等）等を一緒に添付してください。

※国土交通省土木工事標準積算基準書に掲載されている工種については、それを使用し

経済性の比較を行ってください。

【参考】国土交通省「技術調査関係」HP → <http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/>

ランニングコスト比較の方法については、後述する【各様式の書き方】を参照してください。

- 施工実績についての根拠資料

資料名は、例えば「施工実績一覧表」等として、様式2の施工実績欄に記載された「件数」「工事名」「発注者」「施工開始～終了（年月日）」などが網羅された添付資料が必要となります。言い換えると、施工実績一覧表等の施工実績と様式2の施工実績は、同様の内容が記載されていなければなりません。

様式2には、国土交通省における実績件数と国土交通省以外における実績件数で、それぞれ20件づつしか入力できません。

実績件数が各20件以上の場合、発注者（国土交通省、その他の公共機関、民間）別に分けて、連番を記入してください。

また、「発注者（事務所）」欄は、「元請け業者名」ではなく、「発注者」名を記載してください。

※様式2の「実績件数」には、根拠資料に記載された施工実績件数を記入することが可能です。例えば、国土交通省施工実績が100件あり、根拠資料に記載があれば100件と記入できます。

※様式2の「国土交通省における施工実績」で、「CORINS登録No.」が不明の場合は、「事業種類」は「一般工事」ではなく「その他」になります。

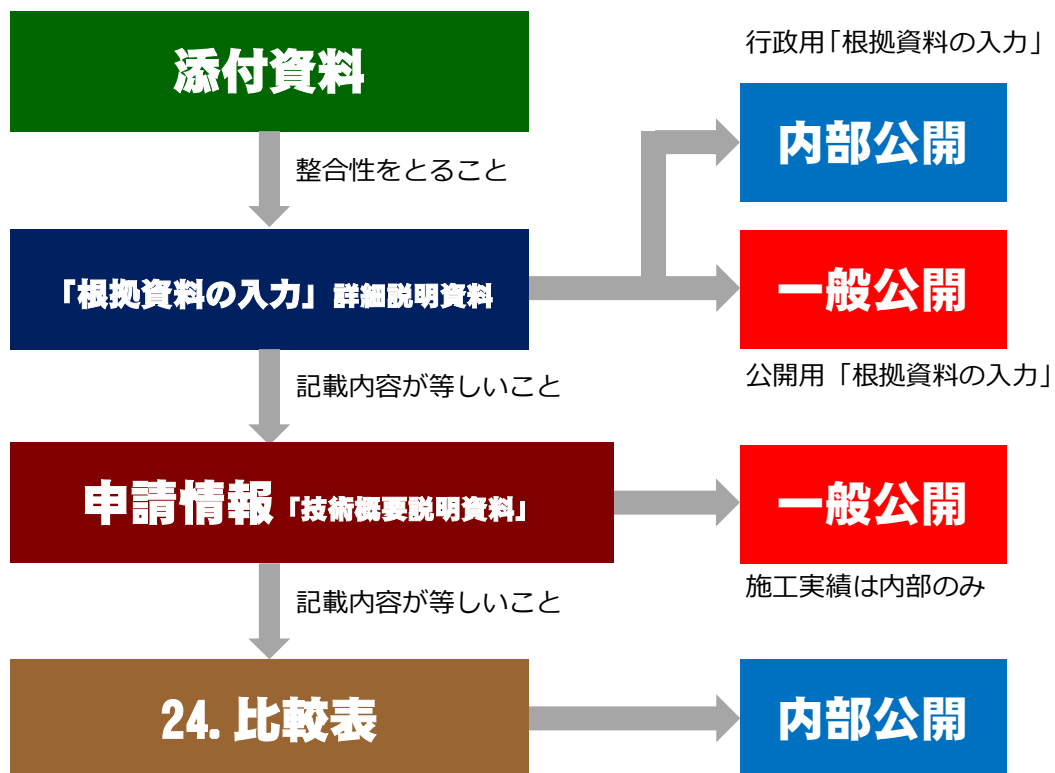
※「…高速道路(株)（旧日本道路公団等）」、「独立行政法人…」等の場合は「公共機関」としてください。

- 他機関が発行する、または自社試験における試験結果報告書等

様々な試験機関が発行する試験結果報告書は、基本的にそのままコピーして添付してください。

自社にて試験を行った場合は、日時、試験場所、試験機械、試験方法（JIS試験方法や自社試験の具体的な方法）、試験対象、試験結果、考察等を記載してください。

【添付資料と各様式との関連性】



添付資料と各様式との関連性については、上図のとおりです。

添付資料と「根拠資料の入力」の整合性がとれていれば、「申請情報」とも整合性がとれる（コピー＆ペーストできる）こととなります。

【各様式書き方のポイント】

※各様式の文字は、英数字、単位（ $m^2 \rightarrow m2$ 、 $m^3 \rightarrow m3$ ）と、上付き文字や全角は使用せず、半角にて記入してください。漢字、平仮名、片仮名は全角で記入してください。

※添付資料の番号については、①②③…等は機種依存文字ですので、なるべく使用しないでください。

➤ 「根拠資料の入力」について

「根拠資料の入力」（詳細説明資料）は、申請書類の中で最も重要な資料となります。できるだけ根拠資料を準備し、丁寧に記載することで、新技術の新規性やメリットを、閲覧者への確に説明することができます。

そうすることで、公共工事等での活用が増えたり、販売促進につながったり、NETIS を最大限に利用することになります。

15. 「その他、技術のアピールポイント等」「新技術のコストタイプ」でサイクルコスト型：Dを選択した場合、ランニングコスト比較が可能となります。

1年、3年、5年、10年までの比較となります。

➤ 「申請情報」について

「申請情報」(技術概要説明資料)は、NETISに掲載される新技術情報そのものとなります。多くの人の目に触れる可能性があるため、過大な喧伝となる表現(著しい経済性向上、大きな短縮、世界初…等)の表現は、使用できません。

また、写真や図等をできるだけ多く使い、わかりやすい表現を使用して作成してください。

使用できる画像ファイルは、.gif、.jpg、.pngのファイル形式のみで、

横幅600px(ピクセル)まで、ファイルの最大容量は2MB(キロバイト)までです。